

令和元年 5 月 21 日
総務部 財政課
043-223-2076

令和元年度 6 月補正予算案について

平成 31 年 1 月に発生した野田市の児童虐待死亡事件を踏まえて、県では「このような事件を二度と起こしてはならない」「子どもの生命を守ることを最優先する」という強い決意の下、5 月 8 日に、今後の再発防止に向けた「児童虐待防止緊急対策」をとりまとめました。

この対策に掲げた取組のうち、

- 児童虐待件数の増加や、より困難な事案に対応するための児童相談所の体制強化
- 要保護児童等に対するケアの充実や、虐待の未然防止・早期対応のための関係機関との連携強化
- 虐待に対する通告義務や、相談機関の周知などをより一層図るための広報・啓発の強化

などについて、可及的速やかに取り組む必要があるため、6 月補正予算を編成することとしました。

1 補正予算の概要

(1) 補正予算規模（一般会計） 1 億 8 8 百万円（補正後予算額 1 兆 7,610 億 33 百万円）

[歳入内訳]

- ・ 国庫支出金 33 百万円（1,657 億 17 百万円→1,657 億 50 百万円）
- ・ 繰入金 1 億 55 百万円（ 209 億 58 百万円→ 211 億 13 百万円）
（財政調整基金 1 億 55 百万円（ 130 億円 → 131 億 55 百万円））

(2) 債務負担行為 3 億円

※ 債務負担行為…翌年度以降に支出を予定している経費について、年度内に契約ができるよう、県が将来の債務を約束することを予算で定めておくもの。

2 補正予算の内容

(1) 児童相談所の体制強化

○児童相談所虐待防止体制強化事業（児童家庭課） 32,322 千円
（既定予算とあわせ 142,237 千円）

増加する虐待通告等に適切に対応するため、通告・相談等の受付や児童の安全確認を行う職員を増員し、児童相談所の体制を強化します。

[事業内容]

1 電話相談員の増員 3,890 千円

児童相談所全国共通ダイヤル「189」（いちはやく）の通話料の無料化に伴い、今後、通告件数の更なる増加が見込まれるため、夜間・休日における県内全域の対応窓口である中央児童相談所の電話相談員を増員します。

2 児童安全確認協力員の増員 17,066 千円

虐待通告後の安全確認体制を強化するため、児童福祉司に同行して面会により児童の安全確認を行う児童安全確認協力員について、特に虐待相談件数が多い中央・市川・柏児童相談所には2名ずつ、その他の児童相談所（銚子・東上総・君津）には1名ずつ増員します。

3 児童虐待対応協力員の増員 11,366 千円

児童福祉司の負担軽減を図るため、虐待対応に係る記録の整理等を行う、児童虐待対応協力員を各児童相談所に1名ずつ増員します。

○児童虐待法律アドバイザー事業（児童家庭課） 3,888 千円
（既定予算とあわせ 21,856 千円）

虐待対応に当たり、専門の法律知識が必要なケースが増えてきているため、4月から各児童相談所に非常勤弁護士を配置したところですが、中央・市川・柏児童相談所において、弁護士の配置を週1日から週2日に拡充します。

○児童相談所施設等整備事業（児童家庭課）	61,390 千円
	（既定予算とあわせ 94,824 千円）
	（債務負担行為 300,000 千円）

一時保護を必要とする児童の増加に対応するため、一時保護所棟の増設等を行います。

[事業内容]

1 一時保護所の増設【新規】37,500 千円（債務負担行為 300,000 千円）

- ・市川児童相談所 3,400 千円（債務負担行為 27,000 千円）
定員：4 名増（20 名→24 名）、完成見込：令和 2 年 12 月
- ・柏児童相談所 2,100 千円（債務負担行為 17,000 千円）
定員：4 名増（25 名→29 名）、完成見込：令和 2 年 12 月
- ・銚子児童相談所 10,000 千円（債務負担行為 82,000 千円）
定員：8 名増（15 名→23 名）、完成見込：令和 3 年 2 月
- ・君津児童相談所 22,000 千円（債務負担行為 174,000 千円）
定員：12 名増（15 名→27 名）、完成見込：令和 3 年 2 月

2 公用車の増車 7,590 千円

安全確認の出張等の増加に対応するため、各児童相談所に 1 台ずつ公用車を増車します。

3 執務室転用工事等 16,300 千円

職員の増に対応した執務室を確保するため、利用頻度が低い部屋を執務室に転用します。

(2) 関係機関との連携強化

<学校との連携強化>

○非常勤講師の加配【新規】（教職員課） 53,000千円

虐待対応の強化に向け、市町村の福祉部門等と連携して、担任教諭が児童へのきめ細かな見守りやケアを行えるよう、授業の一部を代替する非常勤講師を小学校へ派遣します。

[事業内容]

非常勤講師の派遣（35人）

○スクールソーシャルワーカーの増員（児童生徒課） 9,300千円

（既定予算とあわせ 96,645千円）

児童を取り巻く環境や課題に適切に対応するため、専門的な知見を持つスクールソーシャルワーカーを拠点校に配置してきたところですが、緊急性の高い困難事案にも迅速に対応できるよう、スクールソーシャルワーカーを各教育事務所にも1名ずつ配置します。

[事業内容]

- ・児童・保護者等への支援
- ・教職員向け研修の実施

[配置先]

各教育事務所（計5箇所）

○教職員の対応力向上【新規】（児童生徒課） 4,700千円

教職員が不当な圧力等に毅然と対応できる体制の構築に向け、スクールロイヤーを活用した法的相談等を実施します。

また、虐待の早期発見・早期対応に資するチェックポイント等を記載した教職員向けリーフレットを作成・配付し、各学校において校内研修等を実施します。

[事業内容]

- ・スクールロイヤーを活用した法的相談・研修 1,700千円
- ・教職員向けリーフレットの作成 3,000千円

＜市町村・児童養護施設等との連携強化＞

- 市町村児童虐待防止ネットワーク機能強化事業（児童家庭課） 1,600千円
（既定予算とあわせ 2,568千円）

市町村の要保護児童対策地域協議会の更なる機能強化を図るため、学識経験者や臨床心理士等の専門家を派遣し、運営方法や判断が難しい案件への助言等を行う回数を増やします。

- 児童虐待対応専門委員事業（児童家庭課） 1,800千円
（既定予算とあわせ 3,540千円）

児童養護施設等に入所している児童が安心して生活できるよう、施設におけるケア体制の充実を図るため、児童精神科医や臨床心理士等の専門家を派遣し、施設職員に対する研修や助言等を行う回数を増やします。

（3）広報・啓発の強化

- 子ども虐待防止地域力強化事業（児童家庭課） 20,000千円
（既定予算とあわせ 30,000千円）

児童相談所全国共通ダイヤル「189」や、通告義務・相談機関等の更なる周知を図るため、児童虐待防止に向けた啓発活動「オレンジリボンキャンペーン」について、ラジオCMの本数を大幅に増加させるとともに、新たに電車内や駅構内等での広告などを行います。

[事業内容]

- ・啓発ラジオCMの放送
- ・広報資材の作成
- ・広報啓発イベントの実施
- ・電車内や駅構内での広告

資料 1

会計別予算規模

(単位:百万円、%)

	令和元年度			平成30年度	比較		補正の主なもの
	当初予算	6月補正	計①	当初予算②	①-②	①/②	
一般会計 (A)	1,760,845	188	1,761,033	1,728,881	32,152	101.9	
財政調整基金	13,024	155	13,179	20,923	▲7,744	63.0	一般会計繰出金の増 155(13,000→13,155)
県債管理事業	495,752		495,752	438,719	57,033	113.0	
地方消費税清算	600,039		600,039	565,398	34,641	106.1	
自動車税証紙	10,051		10,051	7,585	2,466	132.5	
市町村振興資金	2,100		2,100	2,100		100.0	
母子父子寡婦福祉資金	278		278	279	▲1	99.6	
心身障害者扶養年金事業	739		739	749	▲10	98.7	
国民健康保険事業	521,201		521,201	540,980	▲19,779	96.3	
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	5,965		5,965	4,479	1,486	133.2	
小規模企業者等設備導入資金	360		360	597	▲237	60.3	
工業団地整備	432		432	5,981	▲5,549	7.2	
就農支援資金	73		73	74	▲1	98.6	
営林事業	278		278	282	▲4	98.6	
林業・木材産業改善資金	41		41	41		100.0	
沿岸漁業改善資金	102		102	102		100.0	
流域下水道事業	35,544		35,544	36,484	▲940	97.4	
港湾整備事業	2,768		2,768	2,156	612	128.4	
土地区画整理事業	14,859		14,859	15,434	▲575	96.3	
奨学資金	974		974	725	249	134.3	
特別会計計 (B)	1,704,579	155	1,704,734	1,643,087	61,647	103.8	
上水道事業	収益的支出	75,894	75,894	72,198	3,696	105.1	
	資本的支出	61,551	61,551	60,235	1,316	102.2	
工業用水道事業	収益的支出	13,081	13,081	13,112	▲31	99.8	
	資本的支出	7,092	7,092	7,501	▲409	94.5	
病院事業	収益的支出	47,109	47,109	45,560	1,549	103.4	
	資本的支出	29,323	29,323	7,227	22,096	405.7	
造成土地管理事業	収益的支出	13,590	13,590	24,755	▲11,165	54.9	
	資本的支出	4,555	4,555	4,622	▲67	98.6	
公営企業会計 (C)	252,194		252,194	235,210	16,984	107.2	
合計 (A)+(B)+(C)	3,717,617	343	3,717,960	3,607,179	110,781	103.1	

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

資料2

基金一覧

(単位:百万円)

区分	H30年度 現在高 見込	R1年度増減見込						R1年度末 現在高 見込
		積立			取崩し			
		当初予算	6月補正	計	当初予算	6月補正	計	
財政調整基金	46,585	24		24	13,000	155	13,155	33,454
県債管理基金	568,577	135,640		135,640	114,916		114,916	589,301
満期一括償還分	532,633	135,429		135,429	114,916		114,916	553,146
上記 (特会)土地区画整理事業分	2							2
以外 一般会計分	35,942	211		211				36,153
県有施設長寿命化等推進基金	70,624	40		40	3,289		3,289	67,375
社会資本整備等推進基金	31,900	14		14				31,914
災害復興・地域再生基金	27,221	11		11	6,794		6,794	20,438
災害救助基金	3,793	175		175				3,968
心身障害者扶養年金基金	26							26
社会福祉・医療施設整備等推進基金	3,926				718		718	3,208
介護保険財政安定化基金	3,266	13		13				3,279
国保財政安定化基金	11,236	6		6	2,091		2,091	9,151
後期高齢者医療制度財政安定化基金	6,596	4		4				6,600
安心こども基金	424	5		5	405		405	24
地域医療介護総合確保基金	15,033	3,451		3,451	8,087		8,087	10,397
地域環境保全基金	767				330		330	437
森林整備担い手対策及び市町村支援等推進基金	740	82		82	120		120	702
中山間地域農村活性化基金	581	2		2	17		17	566
農地中間管理事業等推進基金	494				403		403	91
警察本部庁舎等建設基金	7,968	2		2	794		794	7,176
小計(特定目的基金)	799,757	139,471		139,471	150,966	155	151,121	788,107
うち満期一括償還分を除く	267,124	4,042		4,042	36,050	155	36,205	234,961
土地開発基金	1,800							1,800
美術品等取得基金	2,000							2,000
小計(定額運用基金)	3,800							3,800
合計	803,557	139,471		139,471	150,966	155	151,121	791,907

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。